

2026 年 7 月 24 日 全 6 頁

Indicators Update

2026 年 6 月全国消費者物価

資源高等により、4 カ月連続でエネルギー価格のマイナス幅が縮小

経済調査部 エコノミスト 横田 凱
エコノミスト 中村 華奈子

[要約]

- 2026 年 6 月の全国コア CPI（除く生鮮食品）は前年比+1.6%と前月から伸び率が拡大した。資源高や、前年同月の価格下落の影響で、エネルギー価格のマイナス幅が縮小したことが主因だ。他方、生鮮食品やエネルギーを除いた全国新コアコア CPI は同+1.7%と、前月から伸び率が縮小した。
- コア CPI の前年比の動きを財・サービス別に見ると、エネルギーのマイナス幅が前月から縮小したほか、半耐久消費財、耐久消費財の伸び率は前月から拡大した。他方、非耐久消費財（除く生鮮食品、エネルギー）の伸び率は前月から縮小した。サービスの伸び率は前月から横ばいだった。
- 先行きの物価上昇率について、新コアコア CPI は 2027 年央にかけて前年比+2%超まで高まった後、27 年度後半にかけて同+2%程度に収束すると見込む。政策要因は短期的に物価を下押しする一方、賃金と物価の循環的な上昇が続くだろう。また、原油高が、エネルギー価格にとどまらず、原材料費や輸送費を通じて非エネルギー分野にも波及すると見込んでいる。中東情勢の先行きは依然として不透明であり、原油価格の動向には今後も注意を要する。さらに、円安が今後も進行すれば、輸入物価の上昇を通じた企業の価格改定の積極化が消費者物価への上昇圧力を一段と強める要因となるため、為替動向にも注視が必要だ。

26 年 6 月 CPI : エネルギー価格下落幅縮小でコア CPI 上昇率は前月から拡大

2026 年 6 月の全国コア CPI（除く生鮮食品）は前年比+1.6%と前月から伸び率が拡大した（図表 1）。エネルギー価格のマイナス幅が縮小したことが主因だ。資源高によるエネルギー価格への上昇圧力が続いている。また、前年同月に価格が下落したことの影響も表れた。他方、生鮮食品やエネルギーを除いた全国新コアコア CPI は同+1.7%と、伸び率は前月から縮小した。食料品価格の上昇率縮小が続いている。

図表 1 : 消費者物価指数（前年比、%）

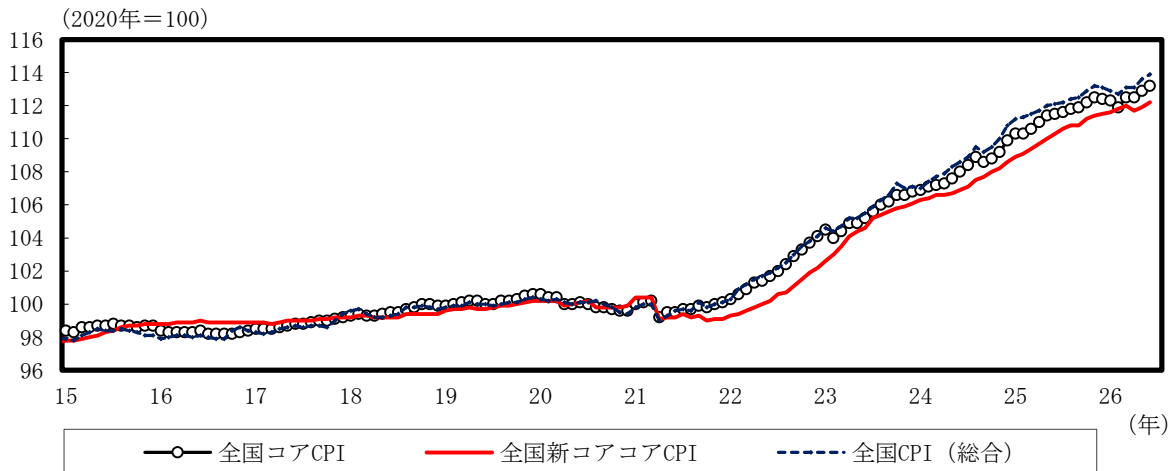
	2025年		2026年					
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
全国コアCPI	3.0	2.4	2.0	1.6	1.8	1.4	1.4	1.6
コンセンサス								1.6
DIR予想								1.6
全国新コアコアCPI	3.0	2.9	2.6	2.5	2.4	1.9	1.8	1.7
東京都区部コアCPI	2.8	2.3	2.0	1.8	1.7	1.5	1.3	1.6
新コアコアCPI	2.8	2.6	2.4	2.5	2.3	1.9	1.6	1.9

（注1）コンセンサスはBloomberg集計。

（注2）コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアコアCPIは生鮮食品及びエネルギーを除く総合。

（出所）総務省「消費者物価指数」、Bloombergより大和総研作成

図表 2 : 全国 CPI の水準（季節調整値、ラスパイレス連鎖基準方式）



（注）全国コアCPIは生鮮食品を除く総合、全国新コアコアCPIは生鮮食品及びエネルギーを除く総合。

（出所）総務省「消費者物価指数」、内閣府資料より大和総研作成

資源高や、前年同月の価格低下を受け、エネルギー価格のマイナス幅が縮小

コア CPI の前年比の動きを財・サービス別に見ると（図表 3）、エネルギー（前年比▲0.1%）のマイナス幅が前月から縮小したほか、半耐久消費財（同+2.2%）、耐久消費財（同+1.8%）の伸び率は前月から拡大した。他方、非耐久消費財（除く生鮮食品、エネルギー）（同+2.8%）の伸び率は前月から縮小した。また、サービス（同+1.0%）の伸び率は前月から横ばいだった。

エネルギーでは、資源高のほか、前年同月の価格低下の裏の影響が表れた。ガソリン（5月：前年比▲7.0%→6月：同▲0.7%）や電気代（5月：同▲2.4%→6月：同▲1.7%）のマイナス幅が縮小し、灯油（5月：同+12.4%→6月：同+16.5%）の伸び率が拡大した。

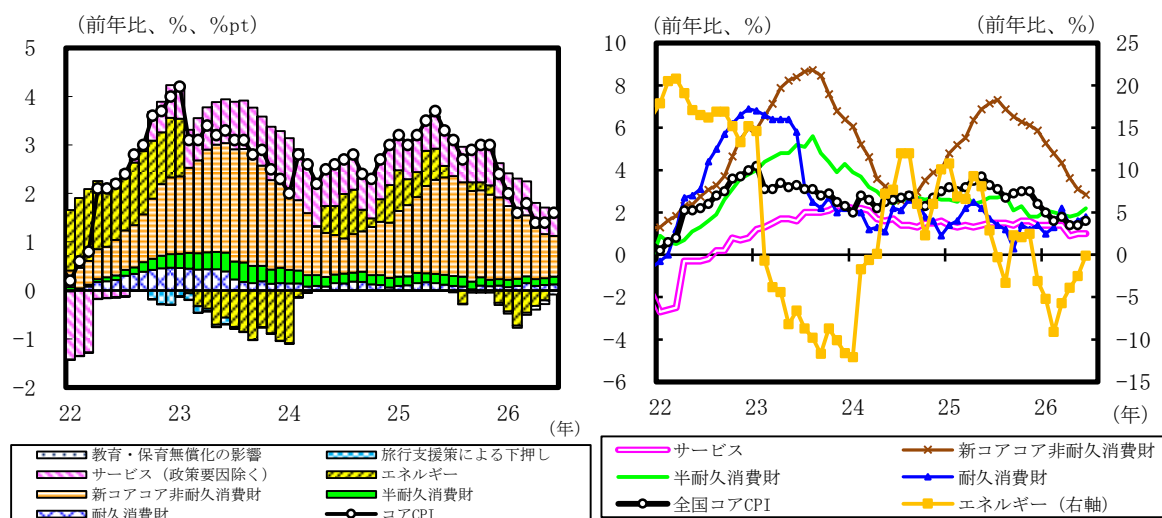
半耐久消費財では、ドライブレコーダー（5月：前年比▲4.5%→6月：同+1.0%）や組立玩具（5月：同▲3.0%→6月：同+7.8%）などの伸び率がプラスに転じた。

耐久消費財では、電気洗濯機（全自動洗濯機）（5月：前年比+4.8%→6月：同+11.2%）の伸び率が拡大したほか、電気冷蔵庫（5月：同▲5.7%→6月：同▲3.0%）などのマイナス幅が縮小した。

他方、非耐久消費財（除く生鮮食品、エネルギー）では、チョコレート（5月：前年比+25.8%→6月：同+8.8%）の伸び率が縮小したほか、うるち米B（5月：同▲5.4%→6月：同▲9.0%）などのマイナス幅が拡大した。

サービスでは、6月1日から施行された診療報酬改定を受けて診療代（5月：前年比▲0.7%→6月：同+1.7%）の伸び率がプラスに転じた一方、通信料（携帯電話）（5月：同+11.0%→6月：同+4.6%）などのプラス幅は縮小した。

図表 3：全国コア CPI の前年比と寄与度（左）、全国コア CPI の内訳（右）



(注1) 左図の旅行支援策による下押しは大和総研による試算値。

(注2) 全国コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアコア非耐久消費財は生鮮食品及びエネルギーを除く非耐久消費財。

(出所) 総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

先行き：原油価格や為替の動向には引き続き注意が必要

先行きの物価上昇率について、当社のメインシナリオでは、新コアコア CPI 上昇率は 2027 年半ばにかけて前年比+2%超まで高まった後、27 年度後半にかけて同+2%程度まで収束するとみている。各種政策要因が短期的には押し下げ要因となる一方、賃金上昇や、原油高が幅広い財・サービスに波及することを背景とした基調的な物価上昇圧力は維持される見通しだ。なお、8 月 21 日に公表される 2026 年 7 月分から、消費者物価指数は 2025 年基準に改定されるものの、2026 年 1 月分以降の実績や見通しについては、CPI 上昇率の改定は限定的とみられる¹。

各種政策は短期的には物価上昇を抑制する要因となる。4 月から公立小学校給食費や私立高校授業料の実質無償化がそれぞれ実施されており、サービス価格の上昇率を押し下げている。また、3 月から燃料油価格に対する緊急的激変緩和措置、7~9 月にかけて電気・ガス料金の補助が行われている。こうしたエネルギー関連政策も、コスト低減を通じて、短期的にはエネルギー以外の物価上昇率を一定程度抑制する。

他方、賃上げによる人件費の増加分を販売価格に転嫁する動きは継続するとみている。日本労働組合総連合会（連合）が公表した 2026 年春闘の第 7 回（最終）回答集計結果によると、定期昇給（定昇）相当込みの賃上げ率は加重平均で 5.01%となった²。3 年連続で 5%を上回っており、賃上げの勢いは中東情勢悪化後も維持されている。賃金と物価の循環的な上昇は続くだろう。

また、原油価格の動向が物価上昇率に与える影響については、引き続き十分な注意が必要だ。原油高は、ガソリンや灯油といったエネルギー価格を直接的に押し上げるだけでなく、原材料費や輸送費を通じて、非エネルギー分野の価格にも波及する³。足元では上述の燃料油に対する補助金等によりエネルギー価格の上昇は一部抑えられているが、原油価格が中東情勢の悪化前よりも高い状態が続いていることを受け、今後、幅広い財・サービスでの値上げが行われるだろう。中東情勢の先行きは依然として不透明であり、原油価格の動向には今後も注意を要する。

さらに、円安の進行もリスク要因となる。ドル円レートは足元で 160 円/ドルを超えており、前年比 10%程度の円安水準で推移している。円安は輸入物価を直接的に押し上げることで、ラグを伴いつつも消費者物価に波及しているとみられる⁴。また、ドル円レートが 165 円/ドルを超えると、企業の価格設定行動が一段と積極化し、物価の押し上げ効果が一段と高まる傾向が見られる⁵。今後の為替動向にも引き続き注視が必要だ。

¹ 2026 年 1 月分~5 月分における試算については、横田凱「[CPI の 2025 年基準への改定による影響](#)」（大和総研レポート、2026 年 7 月 16 日）を参照。

² 日本労働組合総連合会（連合）「[3 年連続の 5%超え！ ~2026 春季生活闘争 第 7 回（最終）回答集計結果について~](#)」（2026 年 7 月 3 日）を参照。

³ 詳細は、中村華奈子「[原油高の国内への波及経路と価格転嫁率を踏まえた消費者物価への影響](#)」（大和総研レポート、2026 年 4 月 17 日）を参照。

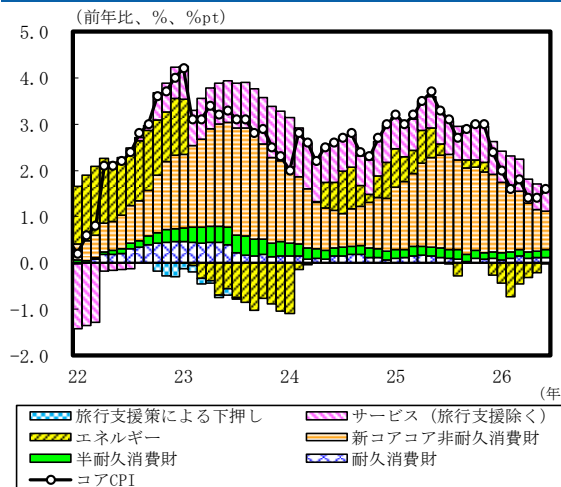
⁴ 詳細は、神田慶司・小林若葉・畑中宏仁「[約 40 年ぶりの円安ドル高、日本経済への影響は？](#)」（大和総研レポート、2026 年 7 月 3 日）を参照。

⁵ 詳細は、中村華奈子「[2026 年 6 月金融政策決定会合プレビュー](#)」（大和総研レポート、2026 年 6 月 11 日）

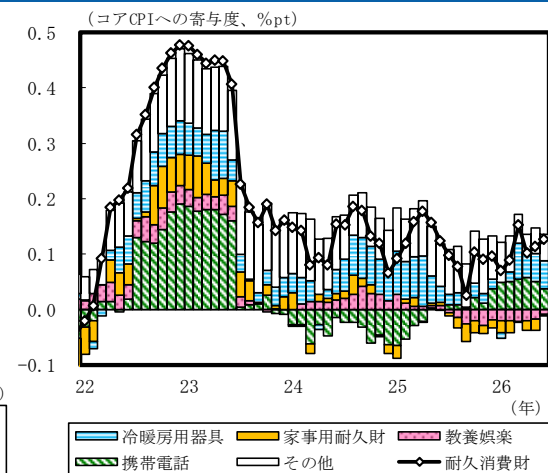
図表 1 右図を参照。

財・サービス別にみたコアCPIの動き

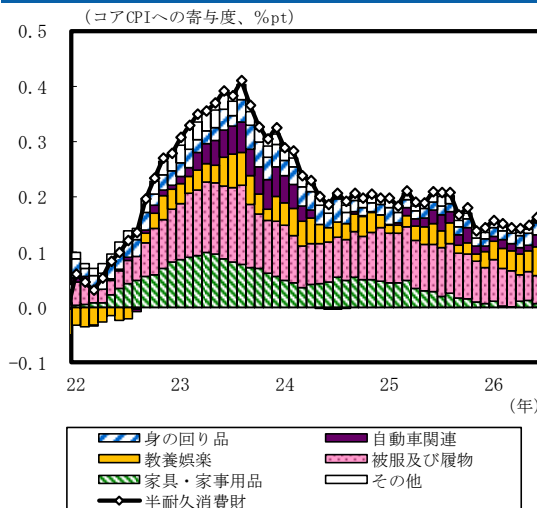
全国コアCPIの財・サービス別寄与度分解



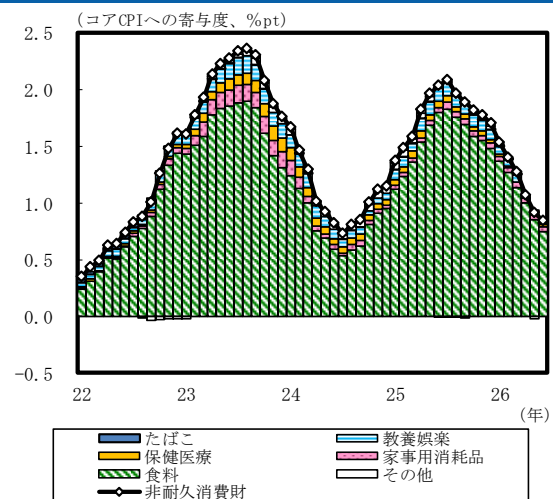
耐久消費財



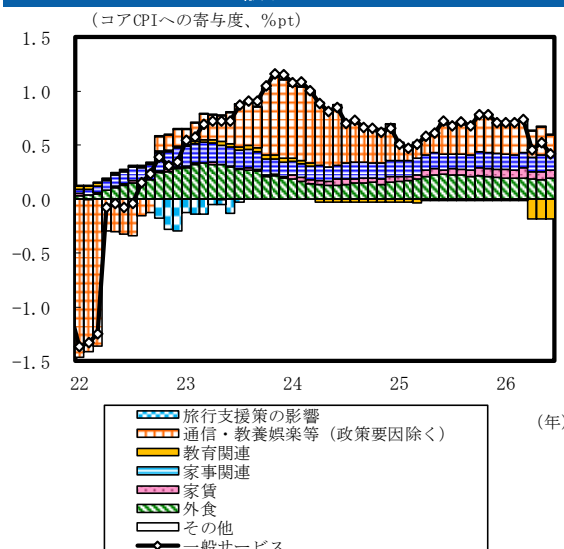
半耐久消費財



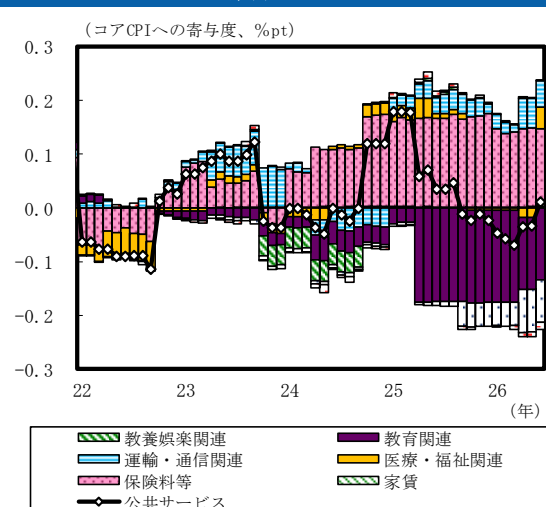
非耐久消費財（生鮮食品、エネルギーを除く）



一般サービス



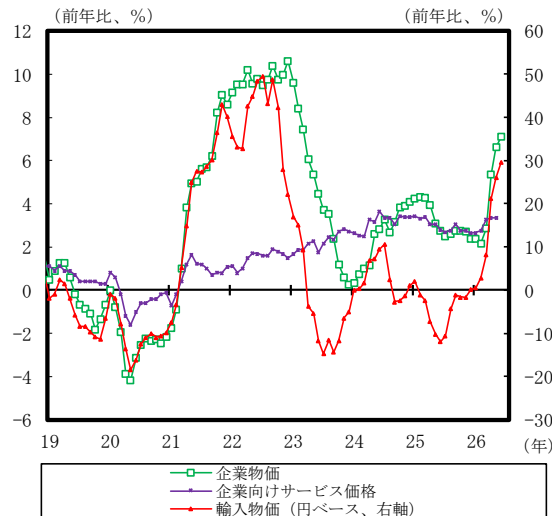
公共サービス



- (注1) コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアCPI非耐久消費財は生鮮食品及びエネルギーを除く非耐久消費財。
 (注2) 旅行支援策（Go Toトラベル事業、全国旅行支援）の影響は大和総研による試算値。試算の都合上多少の誤差が存在する。
 (注3) 「政策要因」には携帯電話通話料引き下げの影響は含まない。
 (出所) 総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

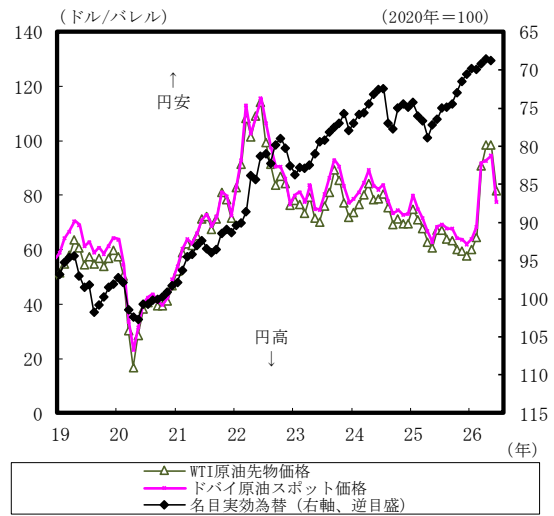
他の関連指標の動向

輸入物価と企業向け価格

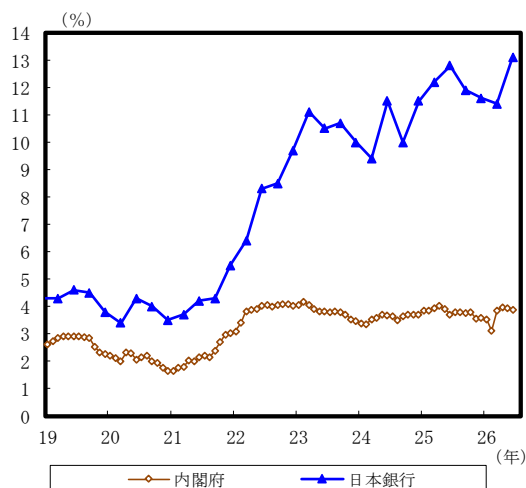


(注) 企業物価、企業向けサービス価格は消費税を除くベース。
(出所) 左図は日本銀行、右図は日本銀行、Bloombergより大和総研作成

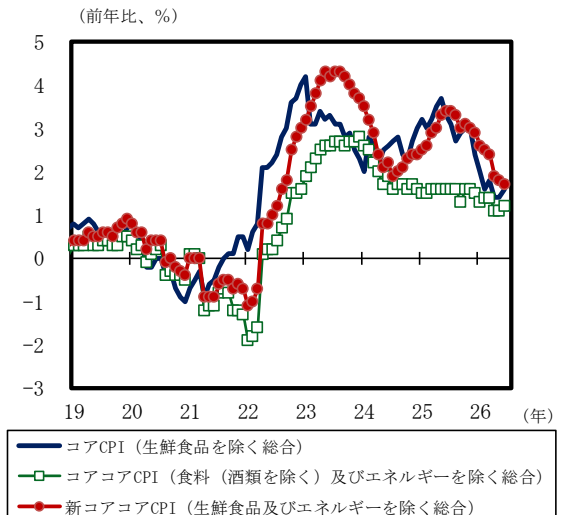
名目実効為替と原油価格



家計の期待インフレ率 (1年先)

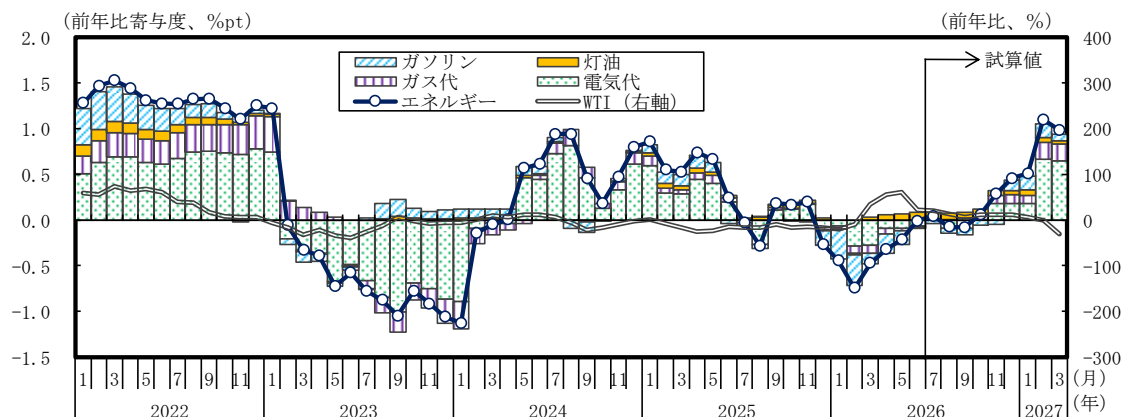


CPI (コア・コアコア・新コアコア)



(注1) 内閣府の期待インフレ率は消費増税の影響を含む、日本銀行は含まない。
(注2) 内閣府と日本銀行の期待インフレ率のいずれにおいても上方バイアスがあるため、方向や相対的な水準で評価する必要がある。
(出所) 左図は内閣府、日本銀行、右図は総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

エネルギー価格のコアCPIへの影響とその見通し



(注) 原油価格 (WTI) はEIAの短期エネルギー見通しに基づく。
(出所) 総務省「消費者物価指数」、財務省、日本銀行、EIA、CME、Haver Analyticsより大和総研作成